



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月5日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日 配当支払開始予定日 平成27年7月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	68,307	6.4	10,652	5.8	10,655	8.1	6,528	15.5
26年10月期第2四半期	64,212	17.3	10,072	49.2	9,860	46.9	5,651	52.1

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 7,283百万円 (16.9%) 26年10月期第2四半期 6,228百万円 (19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	181.14	—
26年10月期第2四半期	156.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	201,700	72,062	34.5
26年10月期	188,491	65,513	33.6

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 69,661百万円 26年10月期 63,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年10月期	—	15.00	—	—	—
27年10月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成26年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 平成26年10月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,600	2.4	16,960	3.1	16,610	3.3	9,520	2.4	264.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期2Q	36,092,241株	26年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	52,930株	26年10月期	52,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期2Q	36,039,311株	26年10月期2Q	36,040,030株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される金額について、従来千円単位で記載しておりましたが、前連結事業年度末より百万円単位で記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結財務諸表についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[経営環境 (2014 (平成26) 年11月～2015 (平成27) 年4月)]

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策などを背景に円安・株高が継続するなか、企業収益が改善し雇用環境も好転するなど、景気は穏やかな回復基調を辿りました。

[第2四半期の連結業績 (2014 (平成26) 年11月～2015 (平成27) 年4月)]

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は震災復興工事や災害対策工事などが引き続き好調に推移しましたが、前期のような補正予算執行が無かったことから全国的に見るとやや落ち着いた状況となりました。また、民間設備投資は企業収益の改善から増加傾向が見られました。しかしながら一方では、建設従事者の不足による労務単価の上昇や、資材価格の高騰から入札不調が続き、依然として未着工案件が絶えないなどの問題が残りました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画 (平成26年度～平成28年度) の諸施策に基づく重点項目の進捗を図りつつ、将来へ向けた企業体質の強化と財務基盤の改善に努めました。また、建設市場の変化を見据えた海外戦略につきましては、新たにタイ、ベトナム、フィリピンに合弁会社の設立を進めるなど、将来へ向けた収益機会の確保のための事業施策を積極的に推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は683億7百万円 (前年同期比6.4%増) となりました。利益面につきましては、営業利益は106億52百万円 (同5.8%増)、経常利益は106億55百万円 (同8.1%増)、また、四半期純利益は65億28百万円 (同15.5%増) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、震災復興事業の本格化に加え、防災対策工事やインフラ関連工事を中心に建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。

この需要拡大を受け、引き続き積極的に設備投資を実施したほか、高水準な需要が続く東北地区へ建設機材を移動配置するなど、稼働率の維持向上に努めました。

なお、中古建機販売売上につきましては、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき自社機の売却を推し進めたことから、前年同期比53.9%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は640億12百万円 (前年同期比5.9%増)、営業利益は103億44百万円 (同5.3%増) となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、民間需要の回復から鉄鋼製品販売が当初想定より大きく伸長したこともあり、売上高は42億95百万円 (前年同期比14.1%増)、営業利益は1億19百万円 (同49.9%増) となりました。

<事業所数の増減>

当第2四半期連結会計期間における拠点の新設及び閉鎖はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,017億円となり、前連結会計年度末から132億9百万円の増加となりました。これは主に売掛債権等の順調な回収により「現金及び預金」が37億12百万円増加し、また、「レンタル用資産」が63億34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は1,296億38百万円となり、前連結会計年度末から66億60百万円の増加となりました。これは主に、「未払金」が16億35百万円及び「長期未払金」が51億20百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は720億62百万円となり、前連結会計年度末から65億48百万円の増加となりました。これは主に当第2四半期純利益を65億28百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月10日に「平成26年10月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39百万円減少し、法人税等調整額は76百万円、その他有価証券評価差額金が116百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,650	35,362
受取手形及び売掛金	33,651	33,851
有価証券	350	350
商品及び製品	595	836
未成工事支出金	50	36
原材料及び貯蔵品	227	260
建設機材	6,566	7,482
未収消費税等	43	84
繰延税金資産	656	699
その他	515	486
貸倒引当金	△227	△229
流動資産合計	74,080	79,221
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	150,727	161,333
減価償却累計額	△85,083	△89,354
レンタル用資産(純額)	65,644	71,979
建物及び構築物	23,691	23,839
減価償却累計額	△15,663	△15,904
建物及び構築物(純額)	8,027	7,935
機械装置及び運搬具	5,541	5,547
減価償却累計額	△4,882	△4,857
機械装置及び運搬具(純額)	659	690
土地	31,459	31,805
その他	1,563	2,366
減価償却累計額	△1,013	△1,066
その他(純額)	549	1,299
有形固定資産合計	106,341	113,710
無形固定資産		
のれん	57	54
その他	208	200
無形固定資産合計	266	255
投資その他の資産		
投資有価証券	6,286	6,974
繰延税金資産	265	285
その他	1,854	1,894
貸倒引当金	△491	△530
投資損失引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	7,804	8,513
固定資産合計	114,411	122,479
資産合計	188,491	201,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	23,598
短期借入金	612	627
1年内返済予定の長期借入金	11,883	12,668
リース債務	995	1,622
未払法人税等	3,729	4,065
賞与引当金	850	1,005
未払金	16,460	18,096
その他	2,988	2,122
流動負債合計	60,655	63,807
固定負債		
長期借入金	21,698	20,001
リース債務	2,082	2,048
長期未払金	37,853	42,973
退職給付に係る負債	16	21
資産除去債務	231	244
その他	440	542
固定負債合計	62,322	65,831
負債合計	122,978	129,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	32,860	38,667
自己株式	△56	△56
株主資本合計	61,373	67,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,445
為替換算調整勘定	14	35
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,481
少数株主持分	2,147	2,400
純資産合計	65,513	72,062
負債純資産合計	188,491	201,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	64,212	68,307
売上原価	42,706	45,746
売上総利益	21,506	22,561
販売費及び一般管理費	11,434	11,908
営業利益	10,072	10,652
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	23	27
受取保険金	24	16
受取賃貸料	30	35
受取報奨金	41	23
為替差益	67	143
その他	135	106
営業外収益合計	327	357
営業外費用		
支払利息	329	260
手形売却損	22	10
その他	187	83
営業外費用合計	539	354
経常利益	9,860	10,655
特別利益		
固定資産売却益	31	7
補助金収入	0	3
受取損害賠償金	—	118
その他	0	—
特別利益合計	31	128
特別損失		
固定資産除売却損	18	49
退職給付制度改定損	43	—
特別損失合計	61	49
税金等調整前四半期純利益	9,830	10,735
法人税、住民税及び事業税	3,920	3,979
法人税等調整額	△160	△34
法人税等合計	3,759	3,945
少数株主損益調整前四半期純利益	6,070	6,790
少数株主利益	418	262
四半期純利益	5,651	6,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,070	6,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	467
為替換算調整勘定	△3	25
その他の包括利益合計	158	493
四半期包括利益	6,228	7,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,809	7,017
少数株主に係る四半期包括利益	418	266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,830	10,735
減価償却費	8,633	10,172
のれん償却額	18	7
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	41
少額レンタル用資産割賦購入額	0	—
建設機材売却に伴う原価振替額	4	3
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	475	616
建設機材の取得による支出	△315	△78
レンタル用資産取得による支出	△980	△418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	17
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	42	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125	154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△27	△32
レンタル用資産割賦購入支払利息	170	194
支払利息	329	260
為替差損益 (△は益)	△73	△103
受取損害賠償金	—	△118
退職給付制度改定損	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	602	△118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	948	237
未払金の増減額 (△は減少)	1,386	900
その他	△330	△668
小計	20,512	21,551
利息及び配当金の受取額	27	32
損害賠償金の受取額	—	118
利息の支払額	△508	△460
法人税等の支払額	△3,362	△3,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,668	17,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	—
有形固定資産の取得による支出	△2,075	△1,680
有形固定資産の売却による収入	32	15
無形固定資産の取得による支出	△20	△15
投資有価証券の取得による支出	△103	△28
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△72
関係会社株式の取得による支出	—	△54
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	78	1
その他	△21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△1,842

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151	△1
長期借入れによる収入	2,400	5,432
長期借入金の返済による支出	△7,752	△6,448
割賦債務の返済による支出	△7,301	△9,806
リース債務の返済による支出	△654	△504
自己株式の取得による支出	△7	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△350	△720
少数株主からの払込みによる収入	8	—
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,509	△12,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715	3,712
現金及び現金同等物の期首残高	32,957	31,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,672	35,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	60,449	3,762	64,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1
計	60,449	3,763	64,213
セグメント利益	9,825	79	9,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,825
「その他」の区分の利益	79
その他の調整額	166
四半期連結損益計算書の営業利益	10,072

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,012	4,295	68,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	64,012	4,295	68,307
セグメント利益	10,344	119	10,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,344
「その他」の区分の利益	119
その他の調整額	188
四半期連結損益計算書の営業利益	10,652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。